

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月8日
【会社名】	Zホールディングス株式会社
【英訳名】	Z Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長Co-CEO（共同最高経営責任者）川邊 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町1番3号
【電話番号】	03(6779)4900
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 圭二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町1番3号
【電話番号】	03(6779)4900
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 圭二
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2020年5月14日
【発行登録書の効力発生日】	2020年5月22日
【発行登録書の有効期限】	2022年5月21日
【発行登録番号】	2 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	500,000百万円
【発行可能額】	300,000百万円 (300,000百万円) (注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段() 書きは発行価額の総額の合計額) に基づき算出 しております。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2021年7月8日(提出日)です。
【提出理由】	2020年5月14日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部 【証券情報】

<Zホールディングス株式会社第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）に関する情報>

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金20,000百万円を社債総額とするZホールディングス株式会社第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）（以下「本社債」という。）を、下記の概要にて募集する予定であります。

各社債の金額（予定）：金1億円
発行価格（予定）：各社債の金額100円につき金100円
払込期日（予定）：2021年7月（注）
償還期限（予定）：2028年7月（7年債）（注）

（注）それぞれの具体的な日付は今後決定する予定であります。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	東京都港区東新橋一丁目9番2号

（注）上記のとおり、元引受契約を締結する金融商品取引業者を予定しておりますが、各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定であります。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

(訂正後)

払込金額の総額20,000百万円(発行諸費用の概算額は未定)

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

運転資金、設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金及び自己株式の取得資金に充当予定

(訂正後)

運転資金、設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金及び自己株式の取得資金に充当予定

なお、本社債発行による手取金は、全額を、適格クライテリア(下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 調達資金の使途」に記載します。)を満たす適格プロジェクトに関連する新規支出及びリファイナンスへ充当します。実際の充当時期までは、現金又は現金同等物にて管理する予定です。

「第一部 証券情報 第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<Zホールディングス株式会社第(未定)回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)に関する情報>
グリーンボンドとしての適格性について

当社は、本社債についてグリーンボンド発行のために国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2018」(注1)及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2020年版」(注2)に則したグリーンボンド・フレームワークを策定し、第三者評価機関であるサステイナリティクスよりセカンドパーティ・オピニオンを取得しております。

(注1)「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2018」とは、国際資本市場協会(ICMA)が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会(Green Bond Principles Executive Committee)により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインです。

(注2)「グリーンボンドガイドライン2020年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表し、2020年3月に改訂したガイドラインです。

グリーンボンド・フレームワークについて

当社は、グリーンボンド発行を目的として、グリーンボンド原則が定める4つの要件(調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポートニング)に適合するフレームワークを以下のとおり策定しました。

1. 調達資金の使途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに関連する新規支出及びリファイナンスへ充当します。なお、既存支出のリファイナンスの場合は、建設、改修、補修等をグリーンボンド発行から過去5年以内に実施したプロジェクトに関連する支出に限ります。

大項目	プロジェクト	プロジェクトカテゴリー	4つのUPDATE	SDGsとの整合性
データセンター	PUE(Power Usage Effectiveness) 1.5未満を満たすデータセンターへの建設、改修、取得、運営	省エネルギー	持続可能な社会への挑戦	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに
再生可能エネルギー	データセンター運営に必要な電力の	再生可能エネルギー	持続可能な社会への挑戦	7.エネルギーをみんなにそして

	再生可能エネルギーからの調達			クリーンに
--	----------------	--	--	-------

除外クライテリア

グリーンボンドで調達された資金は下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・ 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社の財務部がESG推進室、ヤフー株式会社システム統括本部の助言を受けながら、適格プロジェクトを選定し、選定された適格プロジェクトの最終決定は当社の専務執行役員が最終承認を行います。また、事業実施にあたっては、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために遵守すべき事項を定めた企業行動憲章に従います。

3. 調達資金の管理

当社ではグリーンボンドの発行による手取り金について、グリーンボンドが償還されるまで、当社の財務部が年次で内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金はグリーンボンドの調達手取の全額が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理されます。

4. レポーティング

資金充当状況レポーティング

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、プロジェクトについて機密性を考慮しつつ、調達資金の状況（プロジェクトカテゴリー、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額及び未充当額）を年次で実務上可能な範囲でウェブサイト上に公表します。未充当資金が生じる場合、充当予定時期及び運用方法を実務上可能な範囲で開示します。

また、長期にわたり維持が必要である資産について、複数回のグリーンボンド発行を通じてリファイナンスを行う場合には、実務上可能な範囲でグリーンボンド発行時点における当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

インパクト・レポーティング

当社は、上記資金充当状況レポーティングに加えて、環境改善効果を示す以下の定量的な指標を実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポーティングします。なお、当該事業が稼働開始するまでは指標の推定値を開示予定です。

大項目	プロジェクト	レポーティング事項
データセンター	PUE (Power Usage Effectiveness) 1.5未満を満たすデータセンターへの建設、改修、取得、運営	・ PUE値
再生可能エネルギー	データセンター運営に必要な電力の再生可能エネルギーからの調達	・ 調達電力量 (kWh)